

論文審査の結果の要旨および担当者

| | |
|------|---------|
| 報告番号 | ※ 乙 第 号 |
|------|---------|

氏 名 張 晶

論 文 題 目 グローバル化時代の知的財産権の抵触法的考察
— 属地主義から政策衡量へ —

論文審査担当者

主 査 名古屋大学大学院法学研究科教授 横溝 大
名古屋大学大学院法学研究科教授 鈴木將文
名古屋大学大学院法学研究科准教授 西井志織

論文審査の結果の要旨

I 審査論文の概要**1 論文の位置づけ**

本論文のテーマは、「グローバル化時代の知的財産権の抵触法的考察—属地主義から政策衡量へ—」というものであり、知的財産権における属地主義の原則の概念の意義を中心とした理論研究である。

本論文の目的は、知的財産権における属地主義の原則の抵触法上の位置付けを探求し、知的財産紛争の抵触に関する問題の解決につき、特に経済のグローバル化とデジタル技術の発達という社会変化への対応に焦点をあてつつ考察することにある。

2 論文の構成

本論文は 7 章から成る。

第 1 章「問題の所在」では、知的財産権における「属地主義の原則」が、国際知財紛争に関する抵触法上の処理に理論的に混乱を生じさせる主たる原因であるという認識に基づき、同原則が抵触法上如何なる困難を齎しているのかを示すと共に、その背後の理論的根拠が不明確であること、また、グローバル化時代における同原則の理解のあり方が問われていることに言及し、本論文の問題意識を明らかにする。

総論に当たる第 2 章「属地主義の原則」では、知的財産権における属地主義の原則の概念と意義が確認されると共に、その由来と根拠が論じられる。結論として、知的財産権における属地主義の原則の根拠は知的財産法分野に関する国際条約に見出すことが出来ず、知的財産権の性質それ自体に求めるべきであり、それ故、同原則の解釈は国際条約における特定の規定によって統一的になされるのではなく、各国独自の判断に委ねられるべきである、とされる。

第 3 章から第 5 章では、この分野において議論が蓄積されているアメリカ、ヨーロッパ、日本の裁判例と学説における議論状況が詳細に分析される。

第 3 章「アメリカの状況」では、米国裁判所が、従来、アメリカ知的財産法の国際的適用範囲を判断することにより国境を越える知的財産紛争を解決しており、そのため、知的財産法分野における属地主義の原則がここでは一方主義的な属地主義として解釈されることが確認される。一国の法を外国でなされた行為に及ぼすことが、他国主権への干渉であり、国際礼譲に反することがそのような取扱いの根拠である。但し、多くの事例においては、厳格な一方主義的な属地主義では十分な対応が出来ず、アメリカ法の所謂域外適用がなされていることもまた指摘される。学説上は、一方主義的な属地主義を支持する見解もあり、また、アメリカ法の域外適用を支持する見解も少なくないが、外国法の適用を提言する見解もまた多く見られることが確認される。

別紙 1-2

論文審査の結果の要旨

第4章「ヨーロッパの状況」では、ヨーロッパでは、イギリスを含め、外国知的財産権に関する紛争に対する国際裁判管轄を否定する一方主義的な属地主義から外国知的財産法を準拠法選択の対象とする双方主義的な属地主義の理解へと移行していることが確認される。但し、欧州司法裁判所が *GAT v. LuK* 事件及び *Roche* 事件において、専属管轄の範囲を拡大解釈し、また並行特許に対する併合管轄を否定したことからして、上述の双方主義的な属地主義への移行は完全なものではなく、あくまでも表面的なものに過ぎないと指摘される。国家行為や国家主権を根拠とする一方主義的な属地主義が相変わらず強い影響力を持つこのような実務の状況に対して、学説上、双方主義的な属地主義の理解が一般的に強く提唱されている点が対比される。

第5章「日本の状況」では、所謂カードリーダー事件を境に準拠法選択の必要性が裁判実務においても認識され、属地主義の理解が一方主義的なものから双方主義的なものへ変遷していく傾向が描写される。但し、属地主義に対する理解が依然として曖昧であり、論理的にも一貫性がないことも指摘される。また、学説上、属地主義の理解については一方主義的なものと双方主義的なものの双方が存在しているが、何れの見解もそれ程硬直的ではなく、ある程度の柔軟性が取り入れられていることが確認される。

これらの分析の結果、各国の実務や学説上の議論にはそれぞれ特色があり、一致が見られないが、その中で、同一の基調として、「属地主義の原則」に対する理解が時代と共に変化している点が指摘される。すなわち、主権の観点から説明されていた属地主義の原則が、その後国家の経済・文化政策の実現という観点から理解されるようになったという点である。

第6章「涉外知的財産紛争の抵触法的解決」では、上述の比較法的検討を踏まえた上で、国境を越えた知財紛争に関して現代において如何なる処理がなされるべきかという点について、国際裁判管轄・準拠法選択それぞれにつき検討がなされ、著者の見解が示される。まず、属地主義の原則に関しては、国家間の協力・依存関係がより一層深まっているグローバル化時代において、国家政策の実現は、もはや自国法の一方主義的な属地的適用だけによって実現できるものではなく、双方主義的に考慮されなければならないことが確認される。その上で、そもそも属地主義の原則という現象（外的表出）に拘る必要はなく、その背後にある「国家政策の実現」という真の目的自体に注目し、その抵触法的位置づけを考えるべきであるという私見が示される。より具体的には、「政策衡量」という方法論が提示される。そこでは、国家政策の実現を一つの考慮要素と看做し、知的財産権の適切な保護、当事者の訴訟負担と予測可能性、紛争の効率的な解決等の要素と共に、総合衡量により準拠法を選択する方法が提唱される。例えば、国際裁判管轄については、属地主義の原則を理由に、自国の知的財産権についての専属管轄を規定したり、併合管轄を否定したりすることが退けられる。また、準拠法選択の場合、「保護国法」主義という基本原則は維持すべきであるとされつつも、事案の総合衡量によって、当事者による準拠法変更の自由やユビキタ

別紙 1－2

論文審査の結果の要旨

ス侵害の際の単一国の法の適用という例外規定を設けることも認められるべきである、と主張される。

最後に、結語に当たる第 7 章では、本論文の内容が総括されると共に、グローバル化時代において抵触法が担うべき新たな役割という点が残された課題として指摘される。

II 評価

1 学問的寄与

国境を越える知的財産紛争は、1990 年代後半に活発化し、抵触法的規律の重要性が認識されるようになったものの、知的財産法に関する国際条約の存在と、知的財産法（権）に関する属地主義の原則の存在という特殊性のため、抵触法の通常の判断枠組との整合性という問題がその解決に大きな困難を生じさせている。

この問題に関しては、世界各国において既に数多くの裁判例や論文が公表されている。これに対し、日本では、裁判例はそれなりにあるものの、この問題を包括的に扱った文献は未だ少ない。とりわけ、米欧における議論状況が十分に分析されているとは言い難く、また、抵触法の理論的側面からの検討も乏しい。

このような状況の下、本論文は、知的財産権における属地主義の原則の抵触法上の位置付けを正面から扱った大型論文であり、我が国抵触法（広義の国際私法）学に対する学問的貢献は大きい。本論文の具体的意義は以下の点にある。

第一に、この問題に関する日米欧における議論を網羅的に分析しており、資料的価値が非常に高い点が挙げられる。既述の通り、各国においては、この問題に関しては多くの裁判例と論文が公表されており、モデル原則等の形で立法案も示されているが、我が国では、国際知的財産紛争を扱った著作や論稿は数多く存在するものの、これらの海外の議論に関し包括的に紹介・分析した業績がこれまで存在しなかった。本論文は、各国の裁判例・学説を丁寧に紹介・分析しており、海外の動向の全体像を知る上で格好の文献となっている。

第二に、現代社会における属地主義の原則をどのように理解すべきかという点につき、同原則を換骨奪胎して、政策（利益）衡量による対応をすべきであるという独創的な見解を提示しており、この点も今後の議論の呼び水として高い意義を認めることが出来る。

2 本論文の問題点とそれに対する評価

尤も、本論文には以下のような問題点も指摘出来る。

第一に、属地主義の原則に関する従来の議論については、とりわけドイツにおいて一定の理論的蓄積が 1970 年代にあるが、言語の制約のためそれらの先行業績を十分に咀嚼出来ていない。

第二に、私見における「政策衡量」の意味する点が必ずしも明確ではない。すなわち、国家政策も他の要素と比較衡量される一要素に過ぎない以上、「政策衡量」という用語が適切

別紙 1－2

論文審査の結果の要旨

であったかという点については疑問が残る。

第三に、国家政策の実現という要素を正面から考慮要素に取り込むという手法は、従来の抵触法理論からすれば異質であり、その理論的正当化が必要な筈である。著者もこの点については気が付いているものの、結語においてグローバル・ガバナンスという観点からの検討の必要性が指摘されるに止まっており、本論文では十分に議論が展開されていない。

だが、これらの点は、本論文に対する上述の評価を覆す程のものではなく、これらの点を考慮しても猶、本論文は、重要な学問的貢献をなすものとして高く評価出来る。

Ⅲ 結論

このような判断に基づき、審査委員会は、全員が一致して、本論文が博士（法学）の学位を授与するに相応しいものであるとの結論に達した。